

2017年
CTG

建交労道本部夏季闘争速報

No.15/2017年8月1日
〒060-0909 札幌市東区北9条
東1丁目北海道労働センター2F
TEL. 011(711)7377
FAX. 011(711)7388
e-mail/kenkoro-do@nifty.com

道労連第30回定期大会 改選阻止！あるべき働くルール 実現！5万人道労連へ！

いま、組織拡大のチャンス

道労連（北海道労働組合総連合）は7月29～30日に札幌で第30回定期大会を開き、「いま、大チャンス！労働組合で変えよう！／改憲阻止・あるべき働くルール実現・5万人道労連へ」のスローガンのもと、新年度運動方針などを決定しました。大会には 執行部と16単産18地域組織などから90人が参加し、2日間にわたって積極的な討論をおこないました。建交労からは代議員5人と傍聴者1人が出席して3人が発言しました。また地域組織（札幌・小樽・滝川・音更）の代議員として5人が参加しました。

黒澤幸一議長は冒頭のあいさつで「組織拡大中期計画にもとづき組織拡大を前進させること。秋の臨時国会の焦点となる残業代ゼロなど『アベ働き方改革』を阻止すること。改憲のたくらみを許さず安倍政権の打倒をめざす」と大会の任務を述べました。

今回の大会には、全労連の長尾ゆり副議長のほか、社民党北海道連合の浅野隆雄幹事長、共産党北海道委員会の川部竜二政策委員長、戦争をさせない北海道委員会事務局の長田秀樹さん（北海道平和運動フォーラム代表）などから来賓のあいさつを受け、この間の「市民と野党の共闘」の前進が示されました。

提案された運動方針案では、組織の拡大・強化を正面にすえて、組織拡大と結合した重点課題でのとりくみ（最賃・本物の働くルール）の強化をはかること、安倍政権の「9条改憲」を許さないたたかいはじめ社会保障・教育の拡充、持続可能な地域経済・社会への転換、震災復興・原発ゼロ・核兵器廃絶、人権と民主主義を守り政治の民主的な転換をめざすことが提案されました。

討論では31人が発言し、各単産・分野、地域でのとりくみと決意が述べられました。総括答弁で出口事務局長は「組織拡大を中心とする大会方針を引き続き単産・地域で深めてほしい。産業横断的なとりくみを前進させるため『総がかり計画』をつくって全体のとりくみにしたい。情勢の厳しさは同時に組織拡大のチャンスであり全力をあげて前進させよう」と強調しました。

建交労の代議員3人が討論に参加

大会の討論では、建交労の小玉代議員が労災職業病の認定を中心とする組織拡大のとりくみについて、俵代議員が北海道の鉄路を守るとりくみと組織拡大について、宮澤代議員が札幌合同支部での組織強化のとりくみについて討論に参加しました。

森国副議長、出口事務局長、竹田事務局次長が再選

大会では新年度役員の選挙もおこなわれ、黒澤議長（再）をはじめとする新執行部が選出されました。建交労からは、森国教副議長、出口憲次事務局長、竹田吉宏事務局次長が再選されました。